

2019年2月20日  
 株式会社日本アルトマーク

## 一般7対1相当 改定前後の1年間で39病院6,498床減少 一般7対1と一般10対1の中間評価は60病院

株式会社日本アルトマーク(以下、日本アルトマーク、東京都港区・代表取締役社長 伊倉雅治)は、2018年度診療報酬改定で再編・統合された急性期一般入院基本料および地域一般入院基本料について、2018年11月時点の算定状況を調査いたしました。

入院医療は、2018年度診療報酬改定で「急性期医療」「急性期医療から長期療養」「長期療養」の3つの機能に大別され、一般病棟入院基本料は「急性期医療」の急性期一般入院基本料と「急性期医療から長期療養」に含まれる地域一般入院基本料に分けられました。

2018年9月30日までの経過措置期間終了後である2018年11月時点の急性期一般入院料1~7(以下、急性期一般1~7)および地域一般入院料1~3(以下、地域一般1~3)の算定状況をまとめました。

### ◇改定前の一般7対1相当 1年間で39病院6,498床減少

2018年11月時点で急性期一般1~7を算定していた病院は全国で3,682病院502,710床であり、地域一般入院料1~3は1,100病院53,011床であった。

2018年度診療報酬改定前の一般7対1に相当する急性期一般入院料1は1,488病院349,030床であり、2017年11月時点の一般7対1と比較すると、39病院6,498病床減少した<sup>(表1)</sup>。

22病院10,154床減少した2016年度診療報酬改定前後(2015年10月と2016年11月調査時点の差)に比べ、病院数の減少は多かったが、病床数の減少は少なかった。

表1 急性期一般入院基本料および地域一般入院基本料の算定状況(2018年11月時点)

2017年11月			2018年11月		
入院基本料	病院数	病床数	入院基本料	病院数	病床数
一般7対1	1,527	355,528	急性期一般1	1,488	349,030
一般10対1	2,177	156,919	急性期一般2	67	6,549
			急性期一般3	4	514
			急性期一般4	657	51,841
			急性期一般5	625	49,375
一般13対1	402	20,020	急性期一般6	410	26,416
			急性期一般7	431	18,985
一般15対1	744	37,122	地域一般1	262	12,557
			地域一般2	142	6,365
			地域一般3	696	34,089
合計	4,850	569,589	合計	4,782	555,721

※急性期一般4および地域一般1が併存している施設は、急性期一般4の病院数にカウント(病床数はそれぞれカウント)

### ◇1年間の病棟転換の状況

2017年11月時点で一般7対1から一般15対1を算定していた4,850病院における2018年11月時点の状況を見ると、2018年度診療報酬改定前と同じ看護職員配置の入院料を算定している割合が高く、一般7対1を算定していた1,527病院の94.4%にあたる1,441病院が急性期一般1を、一般10対1を算定していた2,177病院の94.7%にあたる2,061病院が急性期一般2～7を算定していた<sup>(表2)</sup>。

表2 1年間の病棟転換の状況(2017年11月～2018年11月)

2017年11月時点		2018年11月時点						
	病院数	急性期一般1	急性期一般2	急性期一般3	急性期一般4	急性期一般5	急性期一般6	急性期一般7
一般7対1	1,527	1,441	57	3	3	7	0	0
一般10対1	2,177	40	9	1	642	602	395	412
一般13対1	402	0	0	0	5	11	10	9
一般15対1	744	0	0	0	1	1	1	3
合計	4,850	1,481	66	4	651	621	406	424

2017年11月時点		2018年11月時点			
	病院数	地域一般1	地域一般2	地域一般3	その他
一般7対1	1,527	1	0	0	15
一般10対1	2,177	15	1	4	56
一般13対1	402	221	124	7	15
一般15対1	744	21	15	666	36
合計	4,850	258	140	677	122

2017年11月時点で一般7対1を算定していた1,527病院のうち70病院が、2018年11月時点で一般10対1相当の急性期一般2～7へ、1病院が一般13対1相当の地域一般1へ病棟を転換した。一般7対1から急性期一般2～7へ病棟を転換した病院を病床規模別経営体別に集計すると、100床未満の医療法人が最も多く21病院、次いで、200床未満の医療法人15病院であった<sup>(表3)</sup>。

また、2017年11月時点で一般10対1を算定していた2,177病院のうち40病院が、急性期一般1へ病棟を転換していることがわかった<sup>(表2)</sup>。40病院の内訳は、200床未満の医療法人が最も多く13病院であった<sup>(表3)</sup>。

医療法人における病棟転換が多かったものの国立や公的病院でも見られたことから、公的医療機関においても、病床の再編や診療の見直しが進んでいると考えられる。

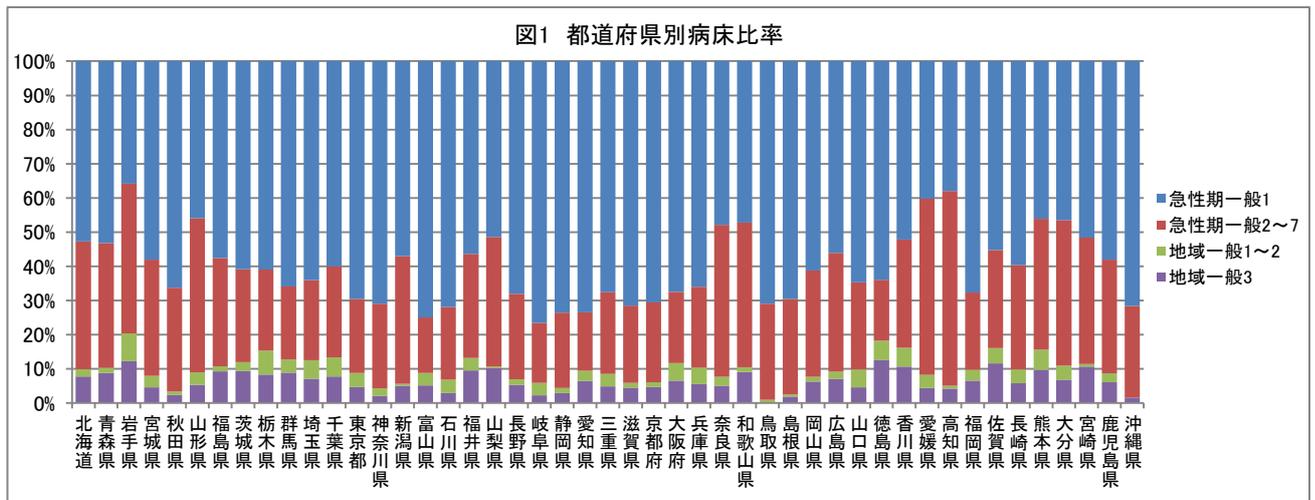
表3 病棟転換した病院(2018年11月時点)

	一般7対1から急性期一般2～7					一般10対1から急性期一般1				
	国立	公的	医療法人	その他	合計	国立	公的	医療法人	その他	合計
100床未満	0	2	21	0	23	0	0	8	0	8
200床未満	1	5	15	7	28	0	2	13	1	16
300床未満	0	3	4	3	10	1	3	2	2	8
400床未満	0	5	0	0	6	3	0	3	0	6
500床未満	1	1	0	1	3	0	0	1	0	1
500床以上	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1
合計	2	17	40	11	70	5	5	27	3	40

### ◇病床比率は、ほぼ横ばい

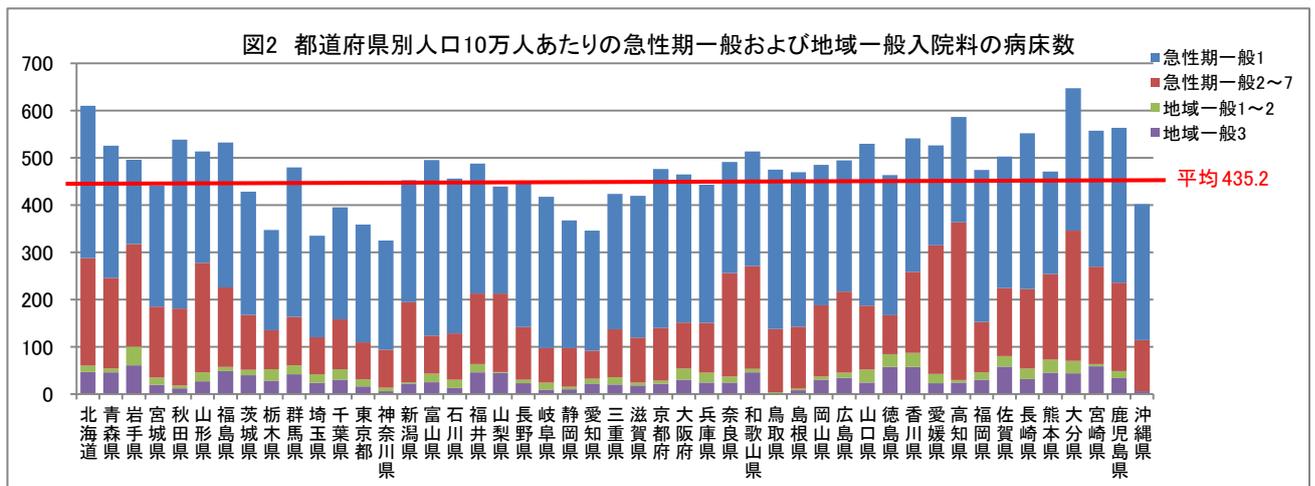
2018年11月時点の急性期一般1～7および地域一般1～3の合計病床数555,721床に対する比率は、急性期一般1が62.8%、急性期一般2～7が27.7%、地域一般1～2が3.4%、地域一般3が6.1%であった。一般7対1が62.4%、一般10対1が27.6%、一般13対1が3.5%、一般15対1が6.5%であった2018年度診療報酬改定前(2017年11月時点)の合計病床数569,589床に対する比率とあまり変化がなかった。

また、全国的に急性期一般1が最も高い傾向にあるが、岩手、愛媛、高知の3県では、急性期一般2～7の方が高かった。急性期一般1の比率が最も高かった岐阜76.6%と最も低かった岩手35.9%との差は、40.7ポイントあった(図1)。



### ◇人口10万人あたりの病床数 最大2倍の差

2018年11月時点の都道府県別人口10万人あたりの急性期一般および地域一般病床数全体の全国平均は、435.2床であった。最も多い大分647.6床と最も少ない神奈川325.5床では322.1床の差があり、約2倍の開きがあることがわかった(図2)。



※人口：総務省「平成30年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口(都道府県別)(総計)」

表 4 都道府県別 急性期一般入院基本料および地域一般入院基本料の算定病院数(2018年11月)

	急性期一般 1	急性期一般 2	急性期一般 3	急性期一般 4	急性期一般 5	急性期一般 6	急性期一般 7	地域一般1	地域一般2	地域一般3	合計
北海道	92	7	0	37	48	32	34	8	7	48	313
青森県	15	0	0	7	9	10	3	0	2	9	55
岩手県	6	0	0	8	12	6	5	8	3	14	62
宮城県	23	3	1	11	12	11	6	6	2	12	87
秋田県	12	0	0	7	6	3	1	1	0	3	33
山形県	6	2	0	9	4	4	5	3	0	8	41
福島県	20	1	0	17	10	4	6	1	1	15	75
茨城県	34	2	0	14	15	8	11	6	2	26	118
栃木県	17	0	0	4	8	4	4	5	6	13	61
群馬県	31	4	0	11	8	4	4	6	3	19	90
埼玉県	71	1	0	28	33	8	11	13	15	36	216
千葉県	54	7	1	23	21	13	10	11	8	31	179
東京都	140	4	0	61	40	29	24	22	15	53	388
神奈川県	77	1	0	34	30	13	13	9	4	11	192
新潟県	23	3	0	20	14	2	6	2	0	10	80
富山県	15	0	0	6	4	1	2	5	1	6	40
石川県	21	0	0	6	3	9	2	3	3	4	51
福井県	8	0	0	5	6	3	1	5	1	9	38
山梨県	10	0	0	4	7	5	3	1	0	7	37
長野県	33	2	0	16	9	8	5	3	1	12	89
岐阜県	28	0	0	5	8	2	6	3	4	5	61
静岡県	34	4	0	15	5	4	7	2	3	8	82
愛知県	60	1	0	18	9	19	18	13	4	35	177
三重県	20	0	0	11	7	2	5	4	2	7	58
滋賀県	15	1	0	7	6	1	0	1	1	5	37
京都府	38	0	0	14	10	12	9	1	3	10	97
大阪府	116	5	0	41	36	17	20	24	11	46	316
兵庫県	76	2	0	29	34	15	20	20	6	20	222
奈良県	15	0	0	9	11	5	3	5	0	7	55
和歌山県	12	0	0	5	9	8	8	1	1	9	53
鳥取県	8	0	0	6	4	3	1	0	1	0	23
島根県	8	1	0	5	5	2	2	1	0	1	25
岡山県	24	0	0	14	16	11	16	4	0	12	97
広島県	32	5	0	22	21	13	9	4	4	25	135
山口県	20	0	0	6	9	8	5	5	3	6	62
徳島県	11	1	0	3	6	3	4	6	0	12	46
香川県	12	0	0	7	4	4	6	5	0	14	52
愛媛県	15	0	1	15	11	14	6	5	3	8	78
高知県	6	1	0	4	10	11	13	1	1	5	52
福岡県	81	4	1	17	29	20	21	10	9	34	226
佐賀県	13	1	0	2	5	7	9	3	1	11	52
長崎県	24	0	0	8	9	9	8	5	2	7	72
熊本県	18	1	0	13	15	15	9	6	6	19	102
大分県	25	1	0	16	15	9	16	7	2	12	103
宮崎県	21	0	0	9	9	6	26	1	1	15	88
鹿児島県	32	2	0	17	17	9	20	7	0	15	119
沖縄県	16	0	0	11	6	4	8	0	0	2	47
合計	1,488	67	4	657	625	410	431	262	142	696	4,782

表 5 都道府県別 急性期一般入院基本料および地域一般入院基本料の算定病床数(2018年11月)

	急性期一般 1	急性期一般 2	急性期一般 3	急性期一般 4	急性期一般 5	急性期一般 6	急性期一般 7	地域一般1	地域一般2	地域一般3	合計
北海道	17,189	797	0	3,063	3,808	2,570	1,925	343	365	2,519	32,579
青森県	3,658	0	0	616	1,073	693	131	0	100	607	6,878
岩手県	2,248	0	0	956	1,105	511	174	378	128	770	6,270
宮城県	5,919	296	168	1,099	773	763	369	280	68	464	10,199
秋田県	3,628	0	0	727	619	258	53	60	0	126	5,471
山形県	2,611	622	0	853	620	226	247	209	0	302	5,690
福島県	5,891	41	0	1,749	988	250	205	104	56	943	10,227
茨城県	7,697	130	0	1,154	1,237	446	474	237	100	1,179	12,654
栃木県	4,209	0	0	437	690	308	198	279	207	572	6,900
群馬県	6,295	306	0	643	424	430	242	250	120	845	9,555
埼玉県	15,809	52	0	2,206	2,374	548	614	704	654	1,743	24,704
千葉県	14,954	1,179	56	2,190	1,539	1,161	504	933	473	1,930	24,919
東京都	34,024	338	0	4,323	3,168	1,881	912	1,215	803	2,286	48,950
神奈川県	21,187	60	0	2,931	2,975	761	659	478	196	602	29,849
新潟県	5,894	296	0	1,767	1,427	122	251	60	0	517	10,334
富山県	3,974	0	0	439	300	17	105	157	34	273	5,299
石川県	3,769	0	0	263	231	568	58	94	110	153	5,246
福井県	2,175	0	0	377	608	135	59	117	22	368	3,861
山梨県	1,896	0	0	232	478	568	120	15	0	376	3,685
長野県	6,411	286	0	1,110	407	427	129	105	47	498	9,420
岐阜県	6,568	0	0	505	691	106	202	154	155	195	8,576
静岡県	10,133	308	0	1,736	313	256	431	71	136	393	13,777
愛知県	19,190	99	0	1,323	974	1,368	722	625	134	1,695	26,130
三重県	5,259	0	0	836	621	206	197	203	76	379	7,777
滋賀県	4,260	50	0	883	345	71	0	44	40	265	5,958
京都府	8,628	0	0	939	641	685	586	56	115	568	12,218
大阪府	27,788	239	0	3,084	3,505	877	867	1,593	525	2,708	41,186
兵庫県	16,368	135	0	1,857	1,909	1,022	952	826	367	1,367	24,803
奈良県	3,229	0	0	1,428	1,081	392	100	177	0	338	6,745
和歌山県	2,365	0	0	550	705	463	400	26	44	454	5,007
鳥取県	1,924	0	0	349	256	112	46	0	26	0	2,713
島根県	2,260	65	0	303	290	211	36	23	0	60	3,248
岡山県	5,703	0	0	770	947	566	615	128	0	587	9,316
広島県	7,910	538	0	1,506	1,737	805	309	125	176	990	14,096
山口県	4,784	0	0	473	680	515	219	248	139	342	7,400
徳島県	2,246	21	0	72	344	71	116	201	0	439	3,510
香川県	2,806	0	0	606	549	342	209	294	0	574	5,380
愛媛県	2,953	0	120	1,256	1,172	1,043	197	154	123	324	7,342
高知県	1,616	40	0	452	832	487	613	14	25	177	4,256
福岡県	16,473	396	170	972	1,897	1,151	909	392	385	1,590	24,335
佐賀県	2,317	88	0	196	243	314	358	150	40	484	4,190
長崎県	4,546	0	0	586	779	626	334	241	61	443	7,616
熊本県	3,887	44	0	941	1,145	749	349	271	229	816	8,431
大分県	3,521	39	0	751	1,241	459	734	248	66	513	7,572
宮崎県	3,201	0	0	519	496	288	988	26	20	660	6,198
鹿児島県	5,423	84	0	1,087	684	480	766	249	0	563	9,336
沖縄県	4,234	0	0	726	454	108	301	0	0	92	5,915
合計	349,030	6,549	514	51,841	49,375	26,416	18,985	12,557	6,365	34,089	555,721

参考1 入院基本料の概要

入院基本料	入院料	概要	点数
急性期一般入院基本料	急性期一般入院料 1	改定前の一般 7 対 1 相当	1,591 点
	急性期一般入院料 2	改定前の一般 10 対 1 相当であり、一般 7 対 1 と一般 10 対 1 の中間評価	1,561 点
	急性期一般入院料 3		1,491 点
	急性期一般入院料 4	改定前の一般 10 対 1 相当であり「重症度、医療・看護必要度」に応じて評価	1,387 点
	急性期一般入院料 5		1,377 点
	急性期一般入院料 6		1,357 点
	急性期一般入院料 7		1,332 点
地域一般入院基本料	地域一般入院料 1	改定前の一般 13 対 1 相当であり「重症度、医療・看護必要度」の測定を行う場合は 1、行わない場合は 2	1,126 点
	地域一般入院料 2		1,121 点
	地域一般入院料 3	改定前の一般 15 対 1 相当	960 点

[表 1、表 2、表 3、表 4、表 5、図 1、図 2、参考 1]

出典：(株)日本アルトマーク「病院の入院料届出状況全国調査」

記事等へお取り上げくださる場合は、掲載誌を一部下記宛にご郵送いただけますようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

株式会社日本アルトマーク MDB 事業部 MDB オペレーション部 白井  
 〒108-0014 東京都港区芝 5 丁目 33 番地 1 号 森永プラザビル本館 15 階  
 TEL. 03-6809-6251(平日 9:00~17:30) FAX. 03-3453-4140

【会社概要】

会社名	株式会社日本アルトマーク
代表者	代表取締役社長 伊倉 雅治
所在地	東京都港区芝 5 丁目 33 番地 1 号 森永プラザビル本館 15 階
資本金	5,550 万円
設立	1962 年 3 月
従業員数	128 名(2018 年 7 月 1 日現在)
事業内容	メディカルデータベース(MDB)事業 医療従事者向けインターネットサービス事業
ホームページ	<a href="http://www.ultmarc.co.jp">http://www.ultmarc.co.jp</a>